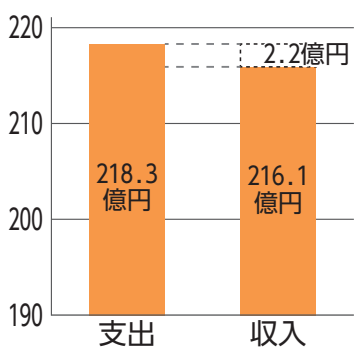




後の登別市の 財政見通し

令和2年度の一般会計当初予算では、218・3億円の支出に對して、216・1億円の収入しか見込めず、2.2億円の財源不足が生じています。

この財源不足についても、令和元年度同様、全額を基金の取り崩しで対応する予定であり、今後、財政が好転せず、財源不足が解消されない場合には、令



令和2年度 当初予算では 2.2億円の 財源不足

和2年度末の基金残高は4.5億円まで減少することとなります。

一方で、市民の皆さんから納めていただく税金は、人口減少が進んでいることもあり、今後大きく増加することは見込めず、国から交付される地方交付税についても、国の動向によって減少する可能性もあり、市の財政状況を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

また、高齢化の進展などによる社会保障費の増加に加え、老朽化した公共施設の整備など、多額の費用を要する多くの事業が控えています。

さらに、一般の新型コロナウイルス感染症の情勢によって、税金などの収入のさらなる減少、感染症対策や経済対策などへの支出増が見込まれ、財政状況が悪化することが予想されます。

そうした中であって、市民の皆さんが必要とするサービスを安定的に提供しながら、必要性の高い大型事業に順次取り組んでいくため、市は適切に収入を確保することはもちろん、不要

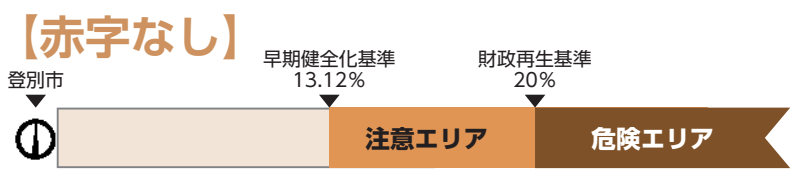
財政状況を示す5つの指標

市は、『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき、毎年度、市の財政状況を明らかにするため、4つの『健全化判断比率』と公営企業における『資金不足比率』を市民の皆さんに公表しています。

令和元年度決算では、いずれの指標も国が定める基準を下回りました。

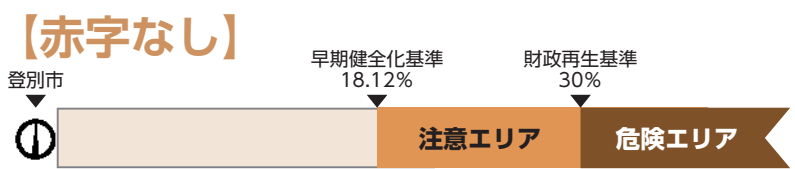
① 実質赤字比率

市税や普通交付税などの収入額に占める一般会計など（登別市の場合、一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合



② 連結実質赤字比率

市税や普通交付税などの収入額に占める全ての会計の赤字額の割合



な支出がないかこれまで以上にチェックを重ね、事業の効率性を常に検証・改善していくとともに、社会情勢や時代の変化などにより不要となったサービスの見直しを図るなど、健全な財政運営が図られるよう努めます。

また、公営企業である水道事業や簡易水道事業、下水道事業についても、人口減少などを背景とした料金などの収入減少や施設や設備の老朽化などにより、一般会計同様に、厳しい経営状況が続くものと思われます。このような状況にあっても、市民の生活を支えるライフラインとして、将来にわたって安全安心なサービスを提供できるよう、引き続き、計画的な経営運営を行い、さらなる経営健全化に努めていきます。

問い合わせ
財政グループ (☎05 1331)
水道グループ・簡易水道グループ (☎05 5501)
下水道グループ (☎05 9052)